

〈2〉「生涯活躍のまち構想」の検討 を通じた宇都宮市のまちづくり に関する調査研究

市政研究センター 専門研究嘱託員 丹羽 孝仁
係長 西田 真実

1 研究目的

(1) 研究背景

国は平成26年に「まち・ひと・しごと創生本部」を創設し、人口減少問題に取り組み始めた。取組の1つに、東京から地方へ新しい「人」の流れをつくることがある。そこでは若者のU・J・Iターンのみならず中高年齢層の移動にも衆目が集まり、平成27年初頭から「生涯活躍のまち構想」が検討されてきた。

(2) 研究目的

本市においても、ネットワーク型コンパクトシティや「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策事業を推進する上で、生涯活躍のまち構想の検討は必要である。すなわち、居住集約に向けた住宅整備や高齢になっても健康で自立した生活を送りながら社会参加ができる環境づくり、あるいは医療・介護が連携したサービスの効果的な提供といった本市のまちづくりに対して生涯活躍のまち構想がどのような効果を果たすか、検討する必要がある。

そこで本研究は、生涯活躍のまち構想導入に向けた他自治体の動向を整理する。さらに、本市における構想導入のメリット・デメリットを整理する。

2 生涯活躍のまち構想の概要

(1) 生涯活躍のまち構想とは？

本論に先立ち、生涯活躍のまち構想そのものについて簡単に整理しておく。

国では日本の実情にあわせた日本独自のCCRC¹、すなわち「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）構想²を展開している。そこでは生涯活躍のまち構想を「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や『まちなか』に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護をうけることができるような地域づくり」を目指すものとしている³。

(2) 生涯活躍のまち構想の推進に対する支援

国は地方公共団体が生涯活躍のまち構想の推進を支援するため、平成28年5月20日に地域再生法を改正し、地域再生計画に生涯活躍のまち形成事業を盛り込んだ。これにより、市町村では生涯活躍のまち形成事業計画を策定することで、厚生労働大臣や知事の同意を一部必要としながらも職業安定法や老人福祉法、介護保険法などの特例措置を受けられるようになった。

(3) 生涯活躍のまち構想の核となる施設

生涯活躍のまち構想において、高齢者を受け入れる核となる施設は、医療や介護などを十分に提供できるサービスつき高齢者向け住宅（以下「サ高住」という）だと想定されている。サ高住とは、平成23年の「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）⁴の改正により創設され

¹ Continuing Care Retirement Community。継続介護つきリタイアメント・コミュニティ。

² 平成27年12月11日に日本版CCRC構想有識者会議『「生涯活躍のまち」構想（最終報告）」が出された。

³ 日本プラチナ社会研究会を主宰する三菱総合研究所松田氏の言葉を借りれば、「アクティブシニアが集い、地域の担い手になり生き生きと過ごすことで健康寿命が延びれば、消費も増える、将来の医療費や介護費も抑制できる。何より介護にさせないための健康支援や生涯学習、社会参加や軽就労、多世代交流の仕組みづくりが大きな産業と地域活性化のエンジンとなる」ということである（松田2013, 24）。

⁴ 国土交通省・厚生労働省により基準が示されているが、規模やサービス提供体制など地方公共団体による独自の基準が設けられている場合もある。本市でも、床面積の算定方法等について栃木県と統一した独自基準を設けている。

た住宅で、バリアフリー構造などを有し、介護・医療と連携し高齢者を支援するサービス（安否確認・生活相談）を提供する特徴を持つ。

平成28年末時点、全国に6468棟、21万1127戸がサ高住として登録されている⁵。本市には、平成29年2月時点、31棟⁶1182戸が登録されており、それぞれ栃木県内の25%と31%を占めている。

(4) 懸念される医療・介護サービス需要の増大

生涯活躍のまち構想は、東京圏から地方へ高齢者が移動するため、受け入れ都市における介護保険料の増加とそれに伴う地方財政への負担増加が懸念される。介護保険制度には住所地特例制度⁷が用意されており、受け入れ都市の介護保険の負担が大きくなることはないはずだが、サ高住の全てが住所地特例制度の対象ではない（鏡2016）⁸。

3 生涯活躍のまち構想に関わる 他自治体の動向

(1) 生涯活躍のまち構想の検討状況

『まち・ひと・しごと創生総合戦略2016改訂版アクションプラン』によると、平成28年10月1日時点、生涯活躍のまち構想を推進する意向の自治体は236団体である。

(2) 特に先行する他自治体の動向

地方公共団体の中にはすでに生涯活躍のまち構

想の事業化に取り組んでいるところがある⁹。いくつかの自治体については表1に個々の取組状況を整理した¹⁰。本節ではこれらの自治体のうち、本市の検討に参考となる新潟県新潟市と群馬県前橋市の取組状況について、公表された資料を整理する。

1) 新潟県新潟市の事例

政令指定都市でありスマートウェルネスシティ事業で先行する新潟市は平成27年10月に「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。そこでは、①新たな産業集積による雇用創出、②創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大、③ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服、④地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち、の4つの基本目標を掲げている。4つ目の目標を達成するための具体的な取組の1つとしてアクティブシニアの移住支援を計画している。総合戦略における生涯活躍のまちな事業はそれほど重点的な要素ではなく、むしろ、二地域居住を含めた幅広いライフスタイルへの対応に重きが置かれている、と判断できる。

平成28年3月に「新潟市における『生涯活躍のまち』構想の導入に関する調査・研究業務報告書」をまとめている。東京圏のアクティブシニアに対する移住ニーズのアンケートだけでなく、市内企業に対するアクティブシニア活用策のアンケートや事業者に対する意向調査を分析し、移住促進モデルを検討している。この中で移住の効果について、消費効果・建設効果・介護等の負担に分けて検証しているが、具体的なシミュレーションは示されていない。

平成29年3月に「新潟市版生涯活躍のまち基

⁵ 「サービス付き高齢者向け住宅」登録事務局のデータによる。

⁶ うち19棟は本市内の事業者によって運営されている。

⁷ 施設所在地の区市町村の財政負担が集中するのを防ぐ目的で用意された制度で、施設入居前の住所地の区市町村（保険者）が実施する介護保険の被保険者となる。

⁸ 介護や食事の提供が行われている有料老人ホームに該当するサ高住は住所地特例の対象となるが、安否確認と生活相談サービスだけのサ高住は対象外とされた。ただし、地域密着型サービスについては住所地特例制度の対象となり、生涯活躍のまち構想と地域包括ケアシステムの連結は改善している。

⁹ たとえば、国は『生涯活躍のまち形成支援チーム（第2回）』（平成28年6月2日）において、岩手県雫石町、新潟県南魚沼市、石川県輪島市、山梨県都留市、長野県佐久市、鳥取県南部町、福岡県北九州市の7市町を先駆的な取組と位置づけ、支援チームによるサポートを行っている。

¹⁰ 先行する自治体の全体像については川上・皆上(2015)に詳しい。

表 1 先行自治体の取組状況

番号	位置づけ	都道府県	市町村	人口(人、国勢調査H27)	サ高住(H29.02.01)	創生戦略	地域再生計画(生涯活躍のまち)	地方創生補助金	国の支援	取組の目標	具体的なスケジュール	お試し居住	連携可能な主体	担当部署
1	政令指定都市	福岡県	北九州市	961,815	30棟 1,265戸	○	○(○)	○	○	「北九州市版生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において「北九州市版生涯活躍のまち」を体現するようモデルエリアを形成していく。	H27.10 創生総合戦略の策定 H27.11 北九州市版CCRC推進委員会 H27.12 移住ニーズ調査の実施 H28.06 第1回北九州市定住・移住推進委員会 H28.10 地域再生計画の認定	H28.02-03 お試し居住実施。 H28.02 移住・定住に向けた公式サイト「北九州ライフ」を開設。 移住希望者の会員制度「北九州市すまいるクラブ」を創設予定。	・北九州市立大学 ・九州歯科大学 ・九州工業大学	企画調整局 地方創生推進室
2	政令指定都市	新潟県	新潟市	810,514	32棟 964戸	○	○(×)	○	×	主として東京圏等に在住するアクティブシニア(元気な中高年齢者が新潟市に移住(または二地域居住)することで、①ヒトの流れの創出による地域経済の活性化や②シニア世代の方々の快適な生活の実現等を旨とする。	H27.10 創生総合戦略の策定 H28.03 新潟市における「生涯活躍のまち」構想の導入に関する調査・研究業務報告書 H28.12 新潟市版「生涯活躍のまち」基本方針のパブリックコメント募集	「新潟市『生涯活躍のまち』形成支援チーム(移住・定住担当部署)が総合窓口を新たに設置予定。	・西新潟中央病院 ・新潟市民病院 ・新潟医療福祉大学	地域・魅力創造部
3	政令指定都市	静岡県	静岡市	705,238	24棟 795戸	○	○(×)	○	×	市内の複数の地域においてその地域の特色を活かした「生涯活躍のまち」の形成を推進する。①再開発事業を活用し、中心市街地「おまち」(葵区殿町地区)で商店街等と連携しながら展開するタイプと、②既存住宅地の近隣に集積した大学、福祉施設等の都市機能を活かして展開するタイプ(駿河区役所周辺地区)を推進する。	H27.10 創生総合戦略の策定 H28.03 静岡CCRC構想策定調査業務報告書		・静岡大学 ・静岡県立大学 ・静岡英和学院大学 ・常葉大学 ・東海大学	保健福祉部長 寿局 健康福祉部 福祉総務課
4	中核市	富山県	富山市	418,900	36棟 916戸	×	○(×)	×	×	「健康寿命の延伸」と「暮らしの質の向上」の観点から「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトまちづくり」を深化させ、高齢者やひとり親等のさまざまな世代や立場の方々の、就労、交流、医療・介護、生活情報等の提供をそれぞれ一元化し「地域包括ケア拠点施設」や「ライフライン共通プラットフォーム」等によりワンストップで提供する。 これにより、まちづくりと雇用・福祉施策等が一体となった正のスパイラルを生み出す。	H27.09 創生総合戦略の策定			
5	中核市	群馬県	前橋市	336,199	29棟 875戸	○	○(×)	○	×	国の生涯活躍のまち構想をさらに拡充した前橋版CCRCを整備することにより、東京圏からのアクティブシニアや子育て世代の移住を促進する。このことにより、新たな産業・雇用や地域活動の活性化を図り、「子どもが生まれ、育ち、学び、働き、家族になり、生み育てる」という好循環を形成して、市民誰もが生涯にわたって活躍し、ずっと住み続けたいと思えるまちを目指す。	H28.03 創生総合戦略の策定 H28.03 前橋版CCRC構想に係る基礎調査業務報告書 H28.06 第1回前橋版CCRC構想推進協議会 H28.12 前橋版生涯活躍のまち(CCRC)構想 H28.12 日赤跡地生涯活躍のまちの事業者公募開始		・前橋工科大学 ・群馬医療福祉大学 ・共愛学園前橋国際大学 ・前橋赤十字病院	政策部 政策推進課
6	先進都市	茨城県	笠間市	76,766	14棟 226戸	○	×(×)	○	×	多世代交流型のコミュニティの形成を目指していく。 笠間市の特性である東京圏から約1時間という地理および交通環境、集積がみられる医療・福祉、豊寛や余暇施設といった地域資源を最大限に生かし、民間によるまちなかの居住施設の整備誘導を図り、市民に好影響をもたらす取組みとする。	H27.10 創生総合戦略の策定 H28.08 第1回笠間市CCRC推進協議会	H27.12に笠間市移住体験施設「かさよこHOUSE」を整備。	・県立中央病院 ・県立こころの医療センター ・市立病院	市長公室 企画政策課
7	先進都市	新潟県	南魚沼市	58,588	2棟 64戸	○	○(×)	○	○	「日本版CCRC」の推進と、国際大学や北里大学保健衛生専門学校等との連携による魅力向上によって、活動的なアクティブシニアの東京圏等からの移住を促進し、医療・介護などをはじめ、関連する産業の振興と雇用の創出を図る。 まず、400人200戸のアクティブシニアの移住を目指す。	H27.07 第1回南魚沼市版CCRC推進協議会 H27.10 創生総合戦略の策定 H27.11 南魚沼版CCRC構想の策定 H28.12 第4回南魚沼版CCRC推進協議会	H27.10 初回は参加者ゼロ。	・国際大学 ・北里大学保健衛生専門学校 ・魚沼基幹病院 ・メディカルタウン研究委員会 ・健康ビジネス協議会	総務部 企画政策課 地方創生推進室
8	先進都市	山梨県	都留市	32,014	0棟 0戸	○	○(○)	○	○	市内に立地する3大学等と、民間事業者等と連携し、元気な高齢者を地域に呼び込むことにより、新規雇用の創出と、高齢者をターゲットとした地場産業・新規創業の仕組みとネットワーク化を図る。 また、都留市への移住者に対しては、大学相互・大学と市の連携を行い、質の高いプログラムや、社会的活動への参加のきっかけづくりを提供する。 このことにより、地域全体の総合力を向上させ、ひいては『市民全体の豊かな暮らし』を実現させることを目標とする。	H27.10 創生総合戦略の策定 H27.10 都留市移住・定住相談センターの開設 H28.02 第1回都留市CCRC構想研究会 H28.03 生涯活躍のまち・つる基本計画の策定	H27.10 都留市エコハウスを「都留市移住・定住相談センター」として開設。	・都留文科大学 ・健康科学大学 ・県立産業技術短期大学校 ・都留市立病院 ・山梨中央銀行	総務部 企画課 地方創生推進室
9	先進都市	石川県	輪島市	27,205	1棟 6戸	○	×(×)	○	○	シェア金沢を運営する佛子園と連携し、伝統産業である漆器でまちを彩りながら、既存のコンパクトに集約された市街地(河井地区)を活用した生涯活躍のまちづくりを実現するため、電動カートでつなぐ新交通システムの導入、空き家を活用した多世代交流施設や福祉施設など多世代型地域コミュニティの形成、青年海外協力隊経験者等を対象とした移住促進を図る。	H27.10 創生総合戦略の策定 H27.12 漆の里「生涯活躍のまちづくりプロジェクト「輪島KABULET(カブレット)」を開始		・金沢大学COC+ ・佛子園 ・青年海外協力隊	交流政策部 企画課
10	先進都市	栃木県	那須町	24,922	9棟 75戸	○	×(×)	○	×	那須町版CCRC構想により都市部から移住者を受け入れる。那須の魅力、観光産業との連携、お試し居住、社会参加の促進等でアクティブシニアの移住を考える。 10年間で1,000人の移住者を見込む。	H28.03 創生総合戦略の策定		・コミュニティネット	保健福祉課

※創生総合戦略の○は、戦略内に生涯活躍のまち構想がうたわれているもの。
地域再生計画の○は、第39・40回の地域再生計画に生涯活躍のまち構想がうたわれているもの。中でも、国が指定する生涯活躍のまち形成事業に該当するものには(○)とした。
地方創生補助金の○は、平成26年度以降に生涯活躍のまち構想をうたい、補助が出たもの。
国の支援の○は、脚注9に記載のあるもの。

内閣府「地域再生計画」および各市ウェブサイトから作成

本方針」を策定すべく、平成29年1月12日時点、「新潟市版『生涯活躍のまち』基本方針(素案)」に対するパブリックコメントを募集している段階にある。素案には、サ高住の立地誘導策が盛り込まれている。具体的には、立地適正化計画の居住誘導区域内に立地するサ高住の固定資産の減税割合を高めようとするものである¹¹。

2) 群馬県前橋市の事例

中核市である前橋市は平成27年度に策定した「県都まえばし創生プラン」において、「前橋版CCRCの推進」を10の先導的事業の1つとして位置づけている。国の構想をさらに拡充した前橋版CCRCを整備することにより、東京圏からのアクティブシニアや子育て世代の移住を促進することを企図している。中高年齢者よりもむしろ子育て世代を中心とした若い世代の人たちの移住、すなわち「家族移住」を呼び込むことに前橋市の真意がある。

¹¹ 新・公民連携最前線 PPP まちづくり「税優遇でサ高住の立地誘導も、新潟市が『生涯活躍のまち』基本方針パブコメ」、<http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/tk/PPP/news/011300142/>, 2017年1月16日取得

平成27年度末にはすでに基礎調査の結果を取りまとめ、移住・住み替えおよびCCRCへのニーズ調査、移住による効果の測定、事業モデルを整理している。特に、移住による効果測定では、「多世代まちなか移住シナリオ」¹²、「多世代全市移住シナリオ」¹²、「単身高齢者メイン移住シナリオ」の3つを比較検討し、最も負担が大きくなる3番目のシナリオでも要介護3以上の割合のピークは移住者のうち31%、介護人材の需要ピークは移住者のうち14%となった。また、「医療介護負担と財政効果を比較すると、移住による市の医療・介護費負担の累積増加額は、単身高齢者メイン移住シナリオであっても社会保険料収入や市民税の累積増加額より小さく、収入が先行するため、これをプールすれば賄うことが可能である」という（前橋市2016a, 26）。

基礎調査結果などをふまえ、平成28年12月に「前橋版生涯活躍のまち（CCRC）構想」をまとめ、全市域でのCCRC構想の事業展開を地域包括ケアシステムとの連携・融合に求めている。そのキーワードは、「地域特性に応じたさらなる生きがいづくり」、「移住促進という新たな付加価値」である（前橋市2016b）。

具体的な事業の第一弾として、平成30年に移転する前橋赤十字病院の跡地に先駆的モデルとして日赤跡地生涯活躍のまちを整備する予定である。すでに推進協議会や地元説明会を開催しており、平成29年度には計画つき事業者を決定する見込みである。

(3) 事例にみる多様な生涯活躍のまち構想の姿

紹介した2市の共通点は、共に生涯活躍のまち形成事業の地域再生計画の認定を受けていないほか、アクティブシニアに拘らず幅広い世代の移住

¹² 多世代の移住を想定する2つのシナリオでは、アクティブシニアの移住を想定し、かつ要介護認定者の移住者に対する住所地特例制度の適用割合を50%としている。

を想定していることである。地方創生の取組に生涯活躍のまち構想を包含させることで、人口減少問題に対処しようとしている。この方向性は、人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会ほか（2016）が提言した「多世代共生」に合致する。

その中で、この2市には医療・介護の関係機関が比較的数量多く立地しており、その地域資源を活かして生涯活躍のまち構想に取り組もうとしていると位置づけられる。

4 生涯活躍のまち構想を視野に入れた本市のまちづくりの方向性

(1) 生涯活躍のまち構想のメリット・デメリット

以上の情報を基に、本市における生涯活躍のまち構想を検討する材料としてメリット・デメリットを整理する。

1) メリット

同構想は、高齢化の問題に取り組む視座である。そのため、現在本市がまさに取り組もうとする、高齢になっても健康で自立した生活を送りながら社会参加ができる環境づくりに合致する。

なお、生涯活躍のまち構想の推進に関連する国の支援の中に、同構想の計画区域における「スマートウェルネス拠点整備事業」の要件緩和がある。そのため、本市が健康政策としてスマートウェルネスシティを推進するならば、同構想との抱き合わせが容易である。

2) デメリット

生涯活躍のまち構想を推進する場合、多くのアクティブシニアが新たに本市で暮らし始める。かれらはサ高住や空き家に入居すると思われるが、これらの入居者の全員が介護保険制度の住所地特例制度の対象となるわけではない。つまり、アクティブシニアの生活スタイル如何で、本市の財政負担は大きくなる。

たとえ、市外から転入する高齢者向けの介護サービスすべてに住所地特例制度が適用されたとしても、将来的にこれが継続されるかどうかの保障はない。万が一、住所地特例制度が変更された場合には本市の財政負担が大きくなる可能性がある。そのリスクについて、詳細な検討が必要である。

(2) 本市における SWOT 分析

先のメリット・デメリットをそれぞれ機会（O）と脅威（T）と位置づけ、さらに本市の強み（S）・弱み（W）を整理することで、本市にとっての生涯活躍のまち構想の可能性を SWOT 分析から整理する（表 2）。これをもって、生涯活躍のまち構想を契機とした本市の取組の方向性を検討したい。

1) 本市の強み

本市では地方版総合戦略の策定以前、平成26年度から二地域居住（ダブルプレイス）を提唱してきた。このコンセプトは、新潟市の考えに通ずるもので、生涯活躍のまち構想の本質的なものについて、本市はすでに取組を始めている。

また、本市ではネットワーク型コンパクトシティの形成を目指している。生涯活躍のまち構想における「まちなか」への居住推進の観点も、この概念に沿うものである。特に、買い物弱者や自動車運転事故などの高齢化問題に取り組むためにも「まちなか」への居住推進は強く求められる。

2) 本市の弱み

生涯活躍のまち構想に関わらず、本市の介護需要の予測は大きくなる見込みである。そのため、介護人材の確保それ自体が課題となる。また本市は、市民1人あたりの医療介護体制が中核市平均を下回っており¹³、これらの充実を図っていくこ

表 2 SWOT 分析による生涯活躍のまち構想を契機とした本市のまちづくりの方向性

		強み(S)	弱み(W)
		<ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住の推進 ・東京都の近接性 ・都会-田舎(とかいなか) ・ネットワーク型コンパクトシティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療体制の不備 ・スプロール化した市街地 ・車依存社会
機会(O)	・健康政策の後押し	①スマートウェルネスシティの形成 ・歩いて暮らせるまちをつくり、誰にも優しいまちを目指す。	②多世代共生の推進 ・多世代共生を前提とする、地域包括ケアシステムの構築を目指す。
脅威(T)	・医療介護の負担増加	③ダブルプレイスの強化 ・若者だけ、高齢者だけ、ではない幅広い層へダブルプレイスを広げ、交流人口が多い活気のあるまちを目指す。	④地域主体の共助の推進 ・ソーシャル・キャピタルを醸成し、地域で互いに支え合う社会を目指す。

筆者作成

とが先決である。

また、これに関連して本市は市街地がスプロール化し低密な住宅地を広く形成している。車依存の社会と相まって、地域内で医療・介護の体制をどう構築していくのか、重大な課題を抱えている。

3) SWOT 分析による生涯活躍のまち構想を契機とした本市のまちづくりの方向性

以上から、本市の強み・弱みと生涯活躍のまち構想の機会・脅威を契機とした展開のあり方について4つのパターンを提示する。

①同構想の機会（O）に対し本市の強み（S）を活かすならば、スマートウェルネスシティの形成があげられる。同構想に関わらず、誰もが歩きやすいまちづくりを進めることは本市の健康政策として重要であり、ノーマライゼーションの推進に不可欠である。

②同構想を機会（O）として本市の弱み（W）を強みに変えていこうとするならば、本市の弱みである医療・介護体制の水準を、同構想を見据えながら改善していくことが肝要である。地域包括ケアの概念を本質的に実践していくことができれば、多世代共生社会の構築に結びついていく。

③同構想の脅威（T）をきっかけに本市の強み（S）にさらに励むならば、ダブルプレイスを強化し、「選ばれるまち うつのみや」を推進することができる。若者や高齢者だけでなく、誰にとっても住みよいまちをつくっていく。

④同構想の脅威（T）と本市の弱み（W）が重

¹³ 宇都宮市統計データバンク「平成 28 年度中核市行政水準調査」によるとたとえば、市民 10 万人あたりの病院・一般診療所施設数は 87.71 か所中で中核市 45 市中 26 位である。1 号被保険者 1 千人あたりの介護老人福祉施設の定員は特別養護老人ホームで 8.84 人(同 29 位)、小規模多機能型居宅介護で 3.80 人(同 24 位)である。

なる状態になることは何としても避けねばならない。そのためにも、地域が主体となって市民が支え合う互助の地域をつくっていく。

この4つのパターンのうち、②④は本市の弱みを強みへと変えていくためのきっかけとして生涯活躍のまち構想を位置づけることができよう。

5 今後の課題

最後に、本市の議論をふまえ今後の課題をまとめる。

(1) 子育て・子育てのまちづくりを推進する

地方創生において重要な点は、人口の社会増より人口の自然増、すなわち出生力の回復である。つまり、子どもを産み育てやすいまちづくりが渴望されている。この課題については、本誌の「宇都宮市における子育て・子育て支援に関する調査研究」を参照いただきたい。

(2) 多世代共生社会を構築する

子育てにせよ高齢者にせよ、その支援を地域を核に構築していくことが人口減少時代には求められる。この20年で家族のあり様は変わり、自助による活動には限界があるためである¹⁴。

また、他市では医療・介護に関連した地域資源を活用して生涯活躍のまち構想に取り組むのに対して、本市にはそれが不足しており、地域の医療・介護の体制構築が先決の課題となっている。

地域における高齢者の健康づくりを支援する取組は本誌の「地域で主体となって取り組む介護予防の自主グループ活動に関する効果的な支援について」に示されるようにすでに取組が広がっており、今後も支援を継続していくことが求められる。公助では、多世代共生社会の実現を目指した地域

包括ケアシステムの構築が本市の優先的な課題である。

(3) 移住支援のターゲット層を広げる

生涯活躍のまち構想は市外から新たな「人」の流れをつくり、それを活力としてまちの活性化を図るものである。

市外から本市への「人」の流れをつくる取組は、ダブルプレイスを通じて他市に先行して行ってきた。SWOT分析からも「選ばれるまち うつのみや」を推進できる可能性があるとわかる。本市のダブルプレイスを強化する際には、そのターゲットは10代、20代と人口転出のボリュームゾーンに設定されているが、これを30代、40代まで広げる可能性がある。かれらは子育て世代であるため、本市の人口規模の維持にも寄与する¹⁵。

参考文献

- 鏡論, 2016, 「日本版 CCRC の導入に伴う介護保険制度上の課題と展望」『都市とガバナンス』26, 31-45
- 川上寿敏・皆上晃一, 2015, 「離陸するか日本版 CCRC—先進 61 自治体調査 移住促進へ期待も、課題多く—」『日経グローバル』277, 10-27
- 坂本文子, 2015, 「地域の『居場所』とは何か—ソーシャル・キャピタル醸成に向けた事例研究—」『市政研究うつのみや』11, 47-56
- 人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会・全国市長会政策推進委員会・公益財団法人日本都市センター, 2016, 『人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会報告書』
- 前橋市, 2016a, 『前橋版 CCRC 構想に係る基礎調査業務報告書』
- 前橋市, 2016b, 『前橋版生涯活躍のまち (CCRC) 構想』
- 松田智生, 2013, 「多世代交流型 CCRC—アクティブシニアによる新たな地域活性化—」『アーバン・アドバンス』61, 19-26

¹⁴ 本市における共助の実態については坂本 (2015) を参照されたい。

¹⁵ 人口の年齢構成の不均衡を防ぐためには特段の配慮が必要なのはいうまでもない。